2018年度　事業報告書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

学校法人敬和学園

敬和学園大学

Ⅰ．法人の概要（2019 年 3 月 31 日現在）

１．理事長　榎本　榮次

２．設置学校及び所在地

敬 和 学 園 大 学　　新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

敬和学園高等学校　　新潟県新潟市北区太夫浜 325 番地

３．敬和学園の設立目的

この法人は、教育基本法（昭和２２年法律第２５号）及び学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に従い、福音主義のキリスト教精神に基づいて、敬虔な思いと真理による自由と愛とをもち、国際的現代社会に対する広い見識をもつ有為な人物を育成し、人類と福祉と文化の発展に寄与することを目的とする。

４．設立の背景・沿革

新潟市開港 100 年記念の事業の一環として県市より土地が提供され、新潟県下の日本基督教団所属の教会をはじめ、内外にわたる教会の支援を受け 1968 年 4 月、日本基督教団立として敬和学園高校が創立された。敬和学園の「敬」は神への畏敬を、「和」は隣人愛を基盤とする人の和、さらには地球的規模に拡大して平和を意味している。

以来、故太田俊雄初代校長が礎を築き、ユニークな校風を生み出してきた敬和学園の教育理念は、1991 年 4 月、新発田市・聖籠町に創立された敬和学園大学の教育に引き継がれている。

敬　和　学　園　の　沿　革		
1963 年	11 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会発足
1966 年	7 月	日本基督教団第 9 回常議員会にて、新潟キリスト教主義高等学校設置を議決
1967 年	1 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会にて、高等学校名を「敬和学園」と命名
	6 月	第 1 回理事会開催　初代理事長に北村徳太郎就任
	8 月	新潟県、新潟市より高等学校校地無償提供
	11 月	寄附行為認可（敬和学園創立）
	12 月	法人登記完了
1968 年	3 月	敬和学園高等学校設置認可
	4 月	敬和学園高等学校　初代校長に太田俊雄就任 敬和学園高等学校開校式、献堂式 敬和学園高等学校第 1 回入学式

敬　和　学　園　の　沿　革		
	12 月	敬和学園　2 代目理事長に大村勇就任
1976 年	10 月	敬和学園　3 代目理事長に武藤富男就任
1977 年	11 月	敬和学園高等学校創立 10 周年記念式典
1982 年	4 月	敬和学園　4 代目理事長に高橋勝就任
1984 年	4 月	敬和学園高等学校　2 代目校長にジョン・モス就任
1986 年	10 月	理事会・評議員会で敬和学園大学設立を議決
1987 年	11 月	敬和学園高等学校創立 20 周年記念式典
1989 年	1 月	敬和学園　5 代目理事長に後宮俊夫就任
1990 年	4 月	敬和学園高等学校　3 代目校長に榎本榮次就任
	12 月	大学設置認可（人文学部　英語英米文学科、国際文化学科）
1991 年	4 月	敬和学園大学　初代学長に北垣宗治就任 敬和学園大学第 1 回入学式 敬和学園大学開学式
1993 年	4 月	敬和学園大学人文学部英語英米文学科に教職課程（英語）設置
1997 年	11 月	敬和学園大学体育館新築・講義棟増築献堂式
1998 年	1 月	敬和学園高校チャペル完成・初礼拝
	6 月	敬和学園高等学校創立 30 周年記念式典
2000 年	9 月	敬和学園大学人文社会科学研究所設置
2001 年	4 月	敬和学園大学創立 10 周年記念式典
2003 年	4 月	敬和学園大学　2 代目学長に新井明就任 敬和学園高等学校　4 代目校長に小西二巳夫就任 敬和学園大学 大学基準協会に正会員として加盟
	5 月	敬和学園大学人文学部共生社会学科設置認可
2004 年	4 月	敬和学園大学人文学部に共生社会学科設置 敬和学園大学人文学部共生社会学科に社会福祉士国家試験受験資格課程を設置 敬和学園大学人文学部英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科に名称変更
2005 年	4 月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（公民）設置
	10 月	敬和学園大学創立 15 周年記念セミナー
	11 月	敬和学園大学創立 15 周年記念講演会
2006 年	4 月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（社会）設置
	11 月	まちの駅よろず「新発田学研究センター」開設
2007 年	1 月	敬和学園高等学校　新ホール「友愛館」竣工
	11 月	敬和学園高等学校創立 40 周年記念礼拝
2008 年	3 月	敬和学園大学　大学基準協会の大学評価により「適合」の認定を受ける
2009 年	4 月	敬和学園大学　3 代目学長に鈴木佳秀就任
2010 年	3 月	敬和学園大学ピロティ改修
	10 月	敬和学園大学創立 20 周年記念式典
	12 月	敬和学園大学アーチェリーレンジ竣工
2011 年	4 月	敬和学園　6 代目理事長に大宮溥就任
2012 年	4 月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（地理歴史）設置

敬　和　学　園　の　沿　革		
2015 年	3 月	敬和学園大学　大学基準協会の大学評価（第 2 期）により「適合」の認定を受ける
	4 月	敬和学園大学　英語文化コミュニケーション学科の定員を 80 人から 60 人に変更
	5 月	敬和学園　7 代目理事長に小西二巳夫就任
	6 月	敬和学園大学　4 代目学長に山田耕太就任
2016 年	4 月	敬和学園大学　学生寮開設
2017 年	2 月	敬和学園大学　ラーニングコモンズ開設
	9 月	敬和学園法人・高校創立 50 周年、大学創立 25 周年記念式典
	10 月	敬和学園創立 50 周年事業、宗教改革 500 周年記念講演＆オルガンコンサート
2018 年	4 月	敬和学園　8 代目理事長に榎本榮次就任 敬和学園高等学校　5 代目校長に中塚詠子就任

5．設置する学校の入学定員・収容定員・在学者数

（2018 年 5 月 1 日現在　学校基本調査より）

学　校　名			入学定員	収容定員	在学者数
敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	60 名	240 名	187 名
		国際文化学科	80 名	320 名	320 名
		共生社会学科	40 名	160 名	131 名
		計	180 名	720 名	638 名
敬和学園高等学校	全日制課程	普通科	200 名	600 名	674 名

6．役員・評議員・教職員の概要

（1）　役　員

(2019 年 3 月 31 日現在)

定数：理事　13 名、監事　3 名

区　分	氏　名	常　勤・非常勤の別	適　要
理　事　長 (7　号理事)	榎　本　榮　次	非常勤	2015 年 4 月 1 日就任 2018 年 4 月 1 日理事長就任
1　号　理　事	山　田　　耕　太	常　勤	2003 年　4 月　1 日就任 2015 年 5 月 28 日常務理事就任
2　号　理　事	中　塚　　詠　子	常　勤	2017 年 4 月 1 日就任 2018 年 5 月 28 日常務理事就任
3　号　理　事	熊　江　　秀　一	非常勤	2017 年 4 月 1 日就任
3　号　理　事	宇　田　川　　潔	非常勤	2001 年　4 月　1 日就任 2015 年 5 月 28 日副理事長・常務理事就任
3　号　理　事	小　田　中　　肇	常　勤	2018 年 4 月 1 日就任

区　分	氏　名	常　勤・非常勤の別	適　要
4　号　理　事	大　宮　　溥	非常勤	1967 年 6 月 30 日就任
4　号　理　事	福　井　　博　文	非常勤	2013 年 4 年 1 日就任
4　号　理　事	長　倉　　望	非常勤	2013 年 4 月 1 日就任
5　号　理　事	横山　由美子	非常勤	2014 年 4 月 1 日就任
6　号　理　事	近　　伸　之	非常勤	2011 年 4 月 1 日就任
7　号　理　事	東　　晴　也	常　勤	2016 年 4 月 1 日就任
7　号　理　事	下田尾　治郎	常　勤	2015 年 6 月 1 日就任
監　　事	吉　澤　　昭　男	非常勤	2002 年 5 月 31 日就任
監　　事	佐　藤　　哲　也	非常勤	2009 年 5 月 28 日就任
監　　事	渡　辺　　明　紀	非常勤	2017 年 4 月 1 日就任

（2）　評議員　　(2019 年 3 月 31 日現在)

定数：27 名

区　分	氏　名	区　分	氏　名
第 1 号評議員	東　　晴　也	第 1 号評議員	土屋　由紀夫
第 1 号評議員	小田中　　肇	第 1 号評議員	趙　　晤　衍
第 1 号評議員	下田尾　治郎	第 1 号評議員	金　山　　愛　子
第 2 号評議員	田　辺　　裕　士	第 2 号評議員	樋　沢　　康　博
第 2 号評議員	上　田　　晋　三	第 2 号評議員	長　北　　博
第 2 号評議員	近　　伸　之	第 2 号評議員	鈴　木　　貴　之
第 3 号評議員	本　間　　彊	第 3 号評議員	清　水　　明　次
第 3 号評議員	横山　由美子	第 4 号評議員	中　塚　　詠　子
第 4 号評議員	手　束　　信　吾	第 4 号評議員	片　岡　　謁　也
第 4 号評議員	髙　澤　　大　介	第 4 号評議員	熊　江　　秀　一
第 4 号評議員	宇田川　　潔	第 4 号評議員	田　中　　美　香
第 4 号評議員	横　坂　　康　彦	第 4 号評議員	大　崎　　秀　子
第 4 号評議員	比　企　　広　正	第 4 号評議員	小　竹　　城
第 4 号評議員	太　田　　信　弘		

（3）教職員数（2018年5月1日現在）

① 法　人

専任職員	2名

② 大　学

専任教員	26名	専任職員	18名
特任教員	3名	任期付専任職員	3名
契約講師	2名	嘱託職員	5名
客員教員	1名	臨時職員	2名
非常勤講師	60名	非常勤職員	8名
合計	92名	合計	36名

③ 高等学校

教諭	35名	専任職員	25名
助教諭	5名	嘱託職員	7名
常勤講師	11名	臨時職員	8名
非常勤講師	4名		
合計	55名	合計	40名

Ⅱ．事業の概要

理事長　榎本　榮次

学校法人敬和学園の 2018 年度の事業概要を報告します。

1．法　人

2018 年度、大学、高校、共に課題を抱えつつもそれぞれに豊かな歩みをすることができました。神様の導きと建学の精神「敬神愛人」のもとに、敬和学園の教育を進め続けることができていることを感謝いたします。本年度は、榎本榮次理事長、中塚詠子校長を新しく立て始まりました。大学も山田耕太学長を中心に困難な中取り組んでいます。新しい出発でしたが、100 周年に向けて、もう一度原点に立ち返り、「敬和教育とは何か」を問いつつ共に歩みだしました。

理事会に託された懸案事項の最も大きな課題は、大学、高校の入学者数の確保です。特に大学の学生数の定員確保と学園全体の経済状況を好転させることが急務です。2018 年度、大学においては高校の協力もあり、定員に近い 176 名の入学者が得られました。定員を下回る状況が続くことは財政的危機を招き、法人全体にも大きな影響が出てきます。大学はこの状況を 10 数年前から自覚しつつ様々な取り組みを続けてきました。その努力が少しずつ実りを見ていることを共に評価したいと思います。

とはいえ、楽観は許せません。財政の見通しの暗さと学生募集についての不安定さにはさらに厳しいものがあります。地域からの信頼は年々深まっており、良心的な教育を行うことへの認識は確実に拡がっています。そうした教育本来の評価が高くなっているにもかかわらず、それが入学者数の回復には十分につながらないことに教職員は歯がゆさや無念さがあります。並々ならない決意のもとエネルギーを注いで、生徒・学生一人ひとりを大切にする取り組みがなされています。

2018 年度に続き 2019 年度も皆さまの努力により、大学では定員 180 名を超え 204 名の入学者が得られています。学内の諸経費の節減で赤字を減らす努力も欠かせません。まだまだ厳しい状況に変わりはありません。入学者が定員を恒常的に割る傾向は敬和学園大学だけに限らず、地方の小規模大学を取り囲む一般的な状況です。敬和教育を教職員はもとより、生徒同士の教育力に根差しつつ、他の大学との違い独自性がリベラルアーツにあるとの共通認識は確かなものとして育っています。しかしリベラルアーツの持つ豊かさが大学進学を考える人たちに見える形で表現できたかどうか、大いに検証する必要があります。

地方の小規模大学の抱える厳しい状況の中で安定した運営を可能にしている大学もいくつか見られます。そこに共通しているのは組織改革がしっかりされていることです。教員と職員が主と従の関係ではなく、本当の意味で一体化しています。それによって組織が機能的に働き、対応する原動力になっています。この点について他大学のよい例に学ぶべきことがあるように思われます。今年度は、赤字幅をできるだけ小さくするよう求めました。関係者

の努力もあってそれはある程度改善されてきました。

厳しい状況は敬和学園高校も決して例外ではありません。生徒数の減少と、公立思考への傾きが今までとは違う傾向を見せています。そうした中で、わたしたちの武器とするのは、敬和教育の伝統と大学との「7 年一貫教育」です。生徒も職員もしっかりとした意識を持つようにすることがさらに必要です。高校と大学が同じ理念に立ち協力しながら歩みたいと願います。秋の職員研修会はその良い機会となりました。そのほか授業やクラブ活動での連携が実を結んでいます。

高校は全体の受験者数が急減する時期に入りました。その中でもどうにか 2019 年度は定員を上回る 209 名の入学者を確保できました。これは「キリスト教主義に基づく人格教育」という敬和教育の特徴を生かし、それを明確にできていることが大きな要因と考えられます。キリスト教による人間教育の意義と 50 年の敬和教育の実践が評価され受け入れられている現れです。しかしそれらは過去の遺産に頼っているところが少なくありません。新しい実践が求められています。

一方、高校の財政面において、今年も生徒数が増えているにもかかわらず、大幅な赤字を出す結果になっています。この原因は寄付金の不調が挙げられますが、なおしっかり要因を捉えておかなければなりません。具体的に改良すべき課題です。

創立期にかかわった教師の退職により、敬和教育の一つの壁にぶつかっていることを自覚しなければなりません。高校と大学が、ある意味で大きな危機に直面しています。しかしそれはまた新しい革袋へのチャンスです。ぶつかっている危機が分裂や弱体の原因になるのではなく、そこから太い絆を作ることが求められます。ここ数年、高校から大学へ 50 名近い生徒を送り出すことができました。「7 年かけて地域に生きる人づくりをする」という大きなビジョンが生まれつつあります。しかしこれは自然にしていると減少していくでしょう。実際、来年度の敬和学園高校から敬和学園大学への推薦が大きく減少しています。しかし、これまでのように高校が大学を支えているという御荷物意識にとどまっていると、高校自身に未来はありません。敬和学園として「7 年一貫教育」を鮮明にして歩むことこそ、高校も大学も共に未来を開きます。高校と大学が同じ理念に立ち、協力しながら歩まなければなりません。またキリスト教学校教育同盟の傘下にある大学とのパイプも大きな力です。希望する大学へ送り出せる学校として関係を大切にします。

これまでの 50 年余の歴史を踏まえ、今こそ原点に立って「敬和教育とは何か」を学び振り返り、その本来の意義と目指しつつ新しい挑戦へと展望を共有できたと思います。

また敬和学園の教育のために募金にご協力くださった内外からの多くの方々に心から感謝いたします。教職員の皆様にも大きなご協力をいただきました。学内募金 5,000 万円を目標としましたが、残念ながらこれには遠く及びませんでした。

最後に、私たちが陥りやすい誘惑について考えたいと思います。キリストが 40 日 40 夜の断食の後、荒れ野でサタンの誘惑に遭いました。サタンから「これらの石をパンに変えて

みろ」と誘われたとき、イエス・キリストは「人はパンのみによって生きるものではない。神の口から出る一つ一つの言葉によって生きる」と誘惑を退けました。（マタイ 4）ここでパンとはお金と言い換えることができます。私たちも困難なとき、つい財政や、生徒の数が神のように見えてきます。しかしそこでは生徒は救えず、学校は命を失います。そんな時こそ、「まず神の国と、その義を求めよ」との言葉にしっかりと立ち、困難な中で「神の言葉」に耳を傾け生徒一人ひとりに向かいつつ歩を進めたいと思います。そのために共に力と知恵を合わせましょう。

以下に大学と高校のそれぞれの報告をいたします。

２．大　学

大学では、開学以来、キリスト教主義に基づいた「リベラルアーツ教育」を重点においてきました。

（１）教学・学生支援

副専攻的な「地域経営プログラム」は4年を終了して、初めて同プログラム修了者を輩出しました。

「実践するリベラルアーツ教育」に相応しい人物の育成のために、2016年度に「学生寮」を開寮して、3年目の2018年度は37名の寮生で寮運営をしました。「学生寮」は、同じく2016年度にオープンした隣接する「新発田市立図書館」を含めた複合施設「イクネスしばた」と共に、魅力的な施設となっています。また、本学は前年度に引き続き「イクネスしばた」との共催イベントも複数回開催しました。

「まちの駅よろず『新発田学研究センター』（地域連携センター）」は、2017年度末を以って、11年余りに渡ったまちの駅としての役割を終え、研究機能は大学に、休憩所の機能は「まちカフェ・りんく」にそれぞれ移転しました。2018年度は、学内の「地域連携センター」、「学生寮」、「まちカフェ・りんく」等の関係機関等と連携して、多様なアクティブラーニングによる「まちなかキャンパス」化を目指して活動すると共に、「まちカフェ・りんく」を中心として、更なる地域貢献活動を行いました。

「まちカフェ・りんく」は粟島浦村との連携による一般社団法人化も目指しておりましたが、粟島浦村は単独での法人化を実施し、りんくとの合弁は当面の間、見送りとなりました。ただし、今後もさらに連携を深め、共同事業の実施の方向性を探ります。この他、新潟大学を中心にしたCOC＋事業に参加校としての活動も継続し推進しました。

英語文化コミュニケーション学科及び国際文化学科の教職課程は、2018年度に再課程認定申請をして認可を受け、2019年度から新課程を開設します。更に2019年度から国際文化学科に「情報メディア・コース」を設けて、3コース制から4コース制に移行するため、2018年度はカリキュラムの策定をしました。共生社会学科も、一部科目の新設をしました。

また、2015年度に「学生支援センター」を開所し、生活・学習・就職などにおいて困難

を抱えている学生を支える仕組みを構築してきましたが、2018年度は更に相談員を増員して対応すると共に、学内外の諸機関とも連携して、組織的に学生を支援する体制を強化しました。併せて、年度内の除籍者を含む退学率を3%以内に収めるよう、関連部署において退学防止に取り組みましたが、結果として5.7%(37名)となり、昨年度の比率4.3%(26名)を上回りましたので、引き続き具体的な対策を検討していきます。

（２）就職

就職を希望する学生を分母とした内定率が98.2%となり、2015年度以降4年連続で95%を上回ることが出来ました。

キャリア教育に関しては、1年次前期の「基礎ゼミガイダンス」、後期入門演習時に行う「自己分析ガイダンス（『ジョハリの窓』を使って）」、2年次前期の「就職ガイダンス（自己理解ワーク）」、後期の「キャリア開発入門」、3年次の「キャリア開発1、2」と入学から就職活動までの継続的なサポート体制の構築が完成しました。しかしながら、選択科目である「キャリア開発入門」「キャリア開発1、2」は履修者数が2017年度を下回った為、その点が課題として残りました。

また、就職支援講座の一貫として行っていた「秘書検定対策講座」を授業科目「ビジネスマナー講座（秘書検定対策）」としたことで、より多くの学生達に学ぶ機会を提供できました。（前期79名、後期55名）。今後は多くの学生にビジネスマナーを学んでもらうと共に秘書検定2級、準1級の資格取得についても奨励していきます。

【2018年度　就職状況】　（2019年5月1日現在）

就職率　75.4%、就職内定率　98.2%、就職者数　107名、進学者数　4名

主な就職先

阿賀野市役所、アクシアルリテイリング㈱、㈱アクティオ、㈱アークベル、(福)いじみの福祉会、㈱ウオロク、㈱ＮＳＧホールディングス、ＮＴＮイーストテクノス㈱、コネクシオ㈱、㈱佐藤商会、新発田市役所、(福)シャーローム、高野ガス㈱、㈱ツガミ、十日町商工会議所、(福)苗場福祉会、新潟運輸㈱、新潟縣信用組合、新潟綜合警備保障㈱、新潟ヨコハマタイヤ㈱、日本シイエムケイ㈱、日本精機㈱、㈱はあとふるあたご、ハーバーハウス㈱、㈱ビップ、㈱マルゴシステム、㈱マルサン、丸三証券㈱、明治安田生命保険相互会社、モトーレン新潟㈱　他

（３）広報・入試

2019年度入学者は204名と、入学定員を超過する学生（秋入試含む）を2年連続で確保することができました。しかしながら、学科別では、国際文化学科95名（充足率118.8%）、

英語文化コミュニケーション学科 82 名（充足率 136.7%）と定員を超過したことに対し、共生社会学科は 27 名（充足率 67.7%）と定員に達することができませんでした。法人間では、高校からの入学者が 30 名（既卒者 1 名含む）と目標の 50 名に届きませんでした。

2018 年度は、大学案内パンフレットの構成を見直し、これからの未来を生きる力としてリベラルアーツの必要性を訴求する内容とし、すべての担当者が資料請求から出願まで統一したイメージを持って対応できる体制を整えました。

Web 請求や各種ガイダンスなどでの丁寧な個別アプローチを通じて、資料請求者数は 2,800 名（前年比 133.0%）と前年に比べ大幅に増加しました。この請求者に対するダイレクトメールなどでの継続的なアプローチにより、オープンキャンパスには、一般高校 144 名（前年比 112.5%）、敬和学園高校 43 名（前年比 95.6%）の参加（実人数、受験生のみ）、英検講座には、一般高校 27 名（前年比 79.4%）、敬和学園高校 6 名（前年比 300%）の参加（実人数、受験生のみ）につながりました。体験授業、アクティブラーニングなど、パンフレットに掲載した内容を体験できるように企画・運営を進めました。学生スタッフの増員と発表学生のリハーサルの徹底は、高校生に本学らしい学びと雰囲気を伝えることに大きく寄与しました。また、サンクスカードの発送や高校訪問など、イベント後のフォローも行いました。あわせて、接触者がホームページや SNS（Twitter、Instagram、Facebook など）を通じて本学のことを振り返れるように、学内の活動を発信することに注力しました。また、各高校に対しては、卒業生、指導教員、広報入試スタッフによる 3 者訪問を通じて、卒業生の成長した姿を伝えました。そのほか、自発的に本学に接触してきた高校生以外に対しても、分野別説明会や高校内ガイダンス、大学見学会などでの説明を通じて、資料請求、オープンキャンパスの参加につなげてきました。

この結果、一般高校（オープンキャンパス参加者）での出願率は 55.6%、入学率は 52.8%、一般高校（英検参加者）での出願率は 48.1%、入学率は 44.4%と高い数値となりました。入試別では、一般高校の推薦入試 1 期、AO 入試 1―3 期の出願者数は 82 名（前年比 136.7%）と増加し、本学を第一希望としている受験生の大幅な増加が見られました。また、他校との競合となる一般入試においても、一般高校からの出願者が 202 名（前年比 143.3%）と増加しており、定員厳格化の影響の中にあって、第一希望の大学と併せて出願される大学としてのポジションが確立してきたことが伺えます。また、敬和学園高校（オープンキャンパス参加者）の出願率は 55.8%、入学率 55.8%、敬和学園高校（英検参加者）の出願率は 33.3%、入学率 33.3%でした。

入学者アンケートでは、新潟大学（10 名）、新潟県立大学（24 名）、新潟国際情報大学（11 名）の不合格者の入学が目立ちました。入学者・非入学者アンケートとも、「リベラルアーツ教育」に魅力を感じてくれた受験生が多かった一方、非入学者では、リベラルアーツ教育は魅力だが将来（就職）にどうつながるのかがわからなかったという声がありました。

（4）財政

2018 年度決算において、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は 9,221 万円の支出超過となりました。予算では、人件費や経費の削減案を盛り込み、支出超過を 5 千万円以内に抑える予算をつくりました。しかし、急を要する修繕工事、奨学費の増加、経費の計上年度の調整等のため、支出総額は当初予算を約 5 千万円上回る金額となりました。また学納金や寄付金の収入も予算額を下回り、結果として、前年度に続き大幅な支出超過額となりました。

収支の結果、本年度末の保有資金は 13 億 7 千万円、前年度末に比べて約 3 千万円減少しました。減少は支出超過の影響ですが、運営資金としては十分確保できており、資金繰りに問題はありません。一方、施設設備の老朽化、更新の対応は毎年求められ、その財源確保は必要となっています。単年度負担が過大にならないよう計画的に実施を進めていく所存です。

新年度の入学者は定員を超過し 204 名となりました。大都市圏大規模校の入学定員厳格化の影響が考えられますが、広報入試活動に携わる教職員の努力により、本学での学びの魅力を受験生及び保護者に確実に伝えることができたことも、入学志願者の増加につながっています。今後もこの状況が続くかどうかは、今回の結果を冷静に、客観的に分析し、判断しなければなりません。その意味で学生募集に連動する経営危機を脱したと短絡的に考えることは危険です。少子化が進行し厳しい環境の中で、どの学校法人の経営も「安定を取り戻すこと」から「生き残ること」という方向にシフトしていることをしっかりと受けとめて、本学も改善、改革に取り組んでいきたいと考えております。

（5）2018 年度　卒業者数（9 月卒業者含む）

英語文化コミュニケーション学科	36 名
国際文化学科	67 名
共生社会学科	44 名
合　　計	147 名

（6）地域連携（新発田市・聖籠町関係）

【前期】

・4 月 19、20 日　　新入生オリエンテーション（月岡温泉）
・4 月 30 日　　インバウンドアンケート実施（新発田青年会議所）
・5 月 20 日　　五十公野山ボランティア 間伐・整備作業（新発田市）
・5 月 22 日　　大学見学会（西新発田高校 3 年生）
・5 月 27 日　　ビブリオバトル in イクネスしばた（新発田市立図書館友の会）
・6 月 21 日　　大学視察（五十公野地区保健自治会）
・6 月 23 日　　ゼミ・ボランティア（藤井農園）

・6 月 28 日　　国際理解教育（住吉小学校）
・7 月 1 日　　ゼミ・ボランティア（聖籠町町民会館）
・7 月 8 日　　くまタリアン in しばた（イタリア料理 ラ・ジェンマ）
・7 月 10 日　　大学見学会（紫雲寺中学校 3 年生）
・7 月 11～13 日　　インターンシップ受け入れ（新発田南高校）
・7 月 21、22 日　　体験型謎解きイベント「美女と野獣を探せ！」（イクネスしばた）
・7 月 22 日　　新発田市職員採用試験 会場貸し（新発田市役所）
・7 月 28 日　　サマーフェスティバル 2018 出店（新発田市 商工振興課）
・8 月 10～12 日　　聖籠町わんぱくキャンプ ボランティア（聖籠町役場）
・8 月 10～14 日　　インターンシップ（㈱ハードオフコーポレーション）
・8 月 20～24 日　　インターンシップ（島津印刷㈱）
・8 月 22～27 日　　インターンシップ（新発田市 市民まちづくり支援課）
・8 月 23 日　　城下町新発田まつり 市街地花火大会 出店（新発田観光協会）
・8 月 27 日　　城下町新発田まつり 民謡流し 参加（新発田観光協会）
・8 月 27 日～9 月 27 日　インターンシップ（新発田商工会議所）
・9 月 3～7 日　　インターンシップ（島津印刷㈱）
・9 月 3～7 日　　インターンシップ（富塚・のぞみの里）
【後期】
・10 月 6 日　　ガス展 2018 新発田会場 出店（新発田ガス㈱）
・10 月 14 日　　ストライダーエンジョイカップ ボランティア（月岡温泉）
・10 月 19 日　　ゼミ・ボランティア（宝光寺）
・10 月 24、25 日　　職場体験受け入れ（猿橋中学校）
・10 月 25 日　　ふれあいバラエティ（近隣福祉施設）
・10 月 27、28 日　　敬和祭
・11 月 6 日　　国際理解教育（東豊小学校）
・11 月 7 日　　体育館貸し出し（新発田中央高校バスケットボール部）
・11 月 11 日　　しばた人権フェスティバル 実行委員（新発田市 人権啓発課）
・12 月 7 日　　ダンス講習会（外ケ輪小学校）
・12 月 9 日　　ビブリオバトル in イクネスしばた（新発田市立図書館友の会）
・12 月 15 日　　敬和学園大学混声合唱サークル クリスマスコンサート（聖籠町図書館）
・12 月 22 日　　札の辻クリスマスイルミネーション Jazz Quest（新発田市役所）
・1 月 13 日　　城下町しばた全国雑煮合戦 ボランティア（新発田商工会議所青年部）
・1 月 15 日～　　「暮らしのガイド」ベトナム語版 翻訳・校正（新発田市 みらい創造課）
・1 月 23 日～2 月 27 日　　まちづくり創生大学　講師派遣、会場貸し出し計 5 回（聖籠町役場）
・1 月 28 日　　そり遊び ボランティア（新発田竹俣特別支援学校いじみの分校）
・2 月 10 日　　まちづくりフェスタ ボランティア（新発田市 市民まちづくり支援課）
・3 月 3 日　　チョコスタリカ in しばた（イクネスしばた）

【通年】

・日本語を母語としない子どもへの学習支援 J スクール（新発田市国際友好の会）
・認知症カフェ しゃんしゃん（新発田市社会福祉協議会）
・阿賀北ロマン賞
・ラジオ番組「あおぞらボンバー」(㈱エフエムしばた)
・新発田市児童センター ボランティア（新発田市）
・10 代の居場所カフェ ボランティア（イクネスしばた）
・新発田市内除雪作業 ボランティア
・富塚・のぞみの里 ボランティア
・少年野球 グラウンド貸し出し（新発田リトルシニアリーグ）

（７）主な行事

〈2018年度オープンカレッジ〉

日　程	演　　題	講　　師	参加者数
新発田市会場　会場 ： イクネスしばた			
9月27日（木）	外国人から見る日本の魅力： 豪欧米人へのおもてなし	アリス･ゴーデンカー 氏（在日アメリカ人ジャーナリスト）	28名
10月29日（月）	ソーシャルメディア時代の観光： 地域の歴史・文化の活かし方	井出　明 氏（金沢大学 教授） 一戸信哉 教授 房 文慧 教授	40名
聖籠町　キッズ・カレッジ 「子ども英語教室」　会場 ：聖籠町町民会館			
6月30日（土）	英語で遊ぼう！（その1）	英語文化コミュニケーション学科学生	16名
12月 8日（土）	英語で遊ぼう！（その2）	英語文化コミュニケーション学科学生	11名
そ　の　他			
4月13日（金）	新入生歓迎公開学術講演会 「リベラルアーツの知を生きる」	森本あんり 氏（国際基督教大学 副学長）	223名
5月19日（土）	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	大岩彩子 特任講師	12名
5月19日（土）	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	荒木陽子 准教授	14名
9月22日（土）	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	主濱祐二 准教授	26名
9月22日（土）	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	金山愛子 教授	26名
11月15日（木）	小和田恒先生講演会 「新潟と私」	小和田恒 氏（国際司法裁判所 前所長）	232名
3月 3日（日）	第10回「阿賀北ロマン賞」授賞式 地域連携センター主催講演会 「変わるもの、変わらないもの ～最新メディア事情～」	和崎信哉 氏（株式会社WOWOW 取締役相談役） 和崎春日 氏（中部大学 教授）	42名

Ⅲ．当期に行った主な新規事業

１．大　学

（１）学生寮（２０１６年４月開設、寮生３７名、充足率９２．５％）

収入	寮費用収入（総額表示）	１９，８６６千円
	新発田市からの補助金	１２，０００千円
支出	寮補助活動費（総額表示）	３７，９９４千円
	人件費（寮監ほか）	１，８１３千円
	寮施設設備減価償却額	１，６７５千円
	学バス増便分	３，８４０千円

（２）創立２５周年記念募金（２０１８年度募金計上額）　３，９７７千円

（３）学生支援センター運営費　３６７千円

（４）学長裁量費関係

アクティブラーニング活動費３件分　５５７千円

Ⅳ．当期に行った主な施設設備の整備状況

１．大　学

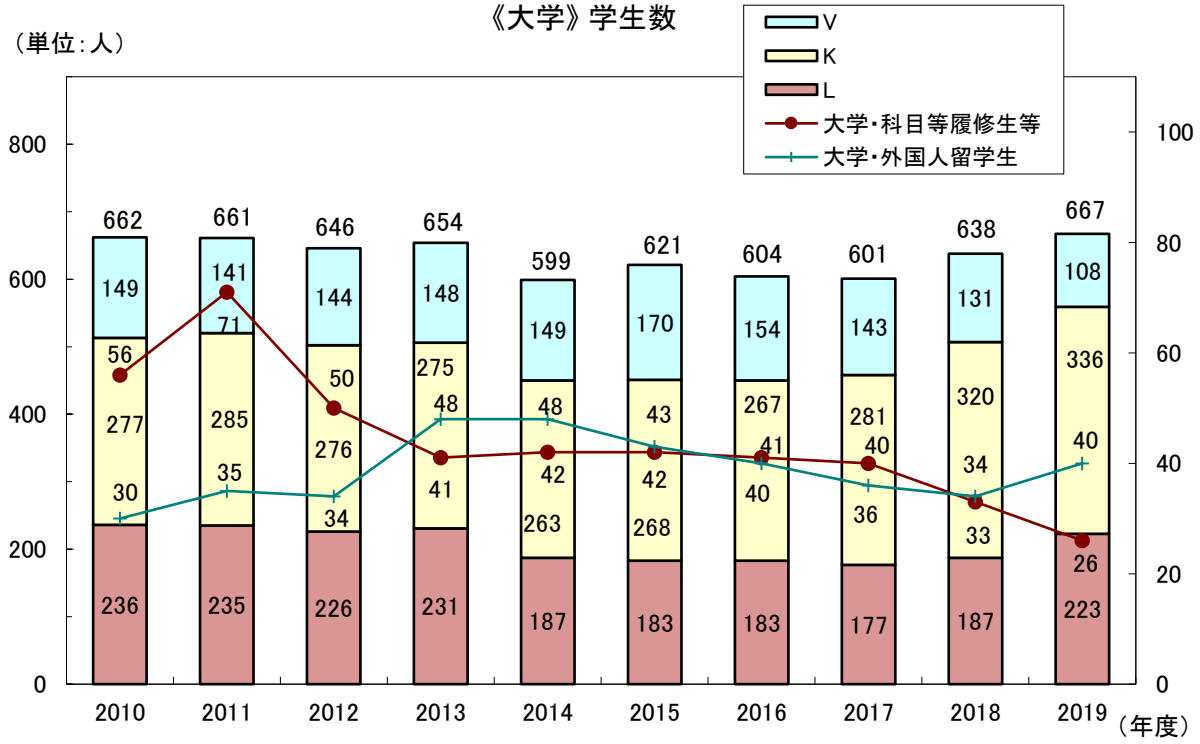
（１）	ニューエル館冷暖房設備入替（アロエース、ボイラー）	２２，０００千円
（２）	図書館雨漏り改修工事	７，７６０千円
（３）	Ｓ３１・３２教室ファンコイルユニット更新工事	４，１２３千円
（４）	電気設備入替（受電キュービクル変圧器他）	３，８８６千円
（５）	事務室・応接室・印刷室ＬＥＤ改修工事	７４５千円
（６）	Ｅ４３情報メディアセンターエアコン設置工事	７００千円
（７）	コンピュータ教室パソコン４６台入替	９，９２７千円
		（５年リース、本年度支払額　０千円）
（８）	教務 GAKUEN・ユニバーサルパスポートバージョンアップ	５，３１３千円

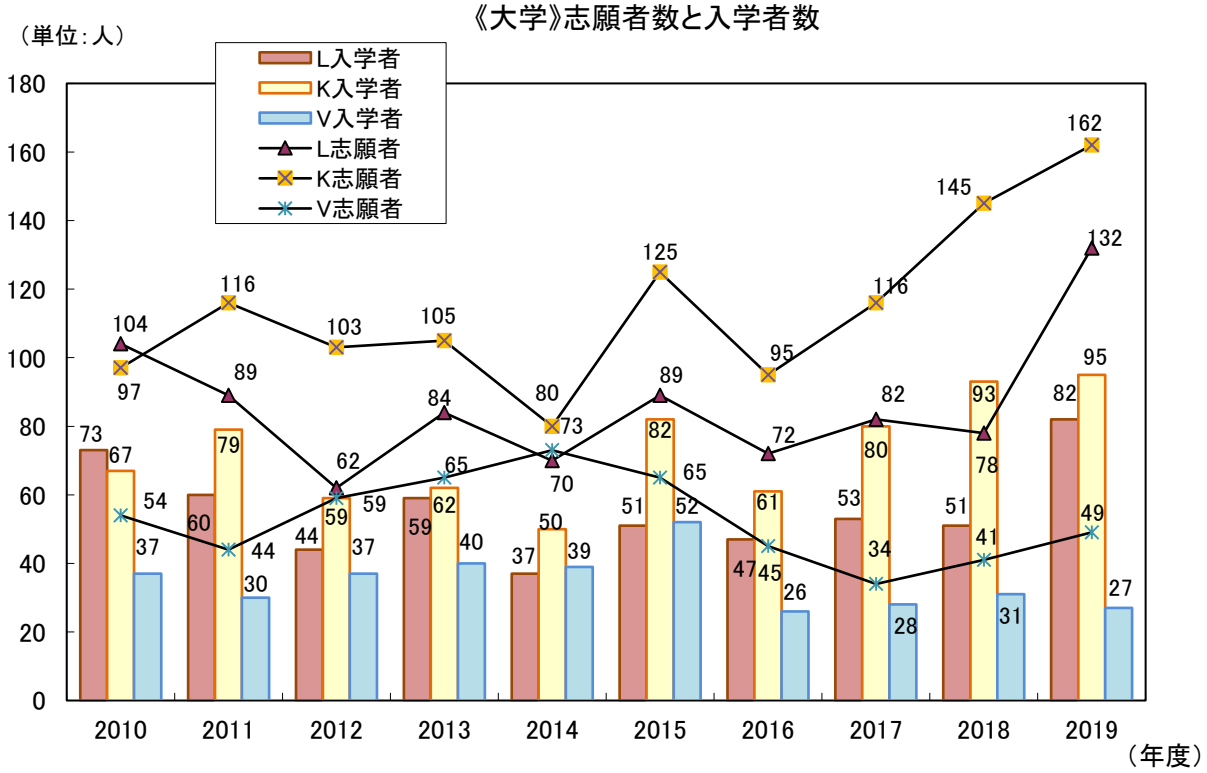
Ⅴ．　学生数・教職員数等及び財務比率の推移

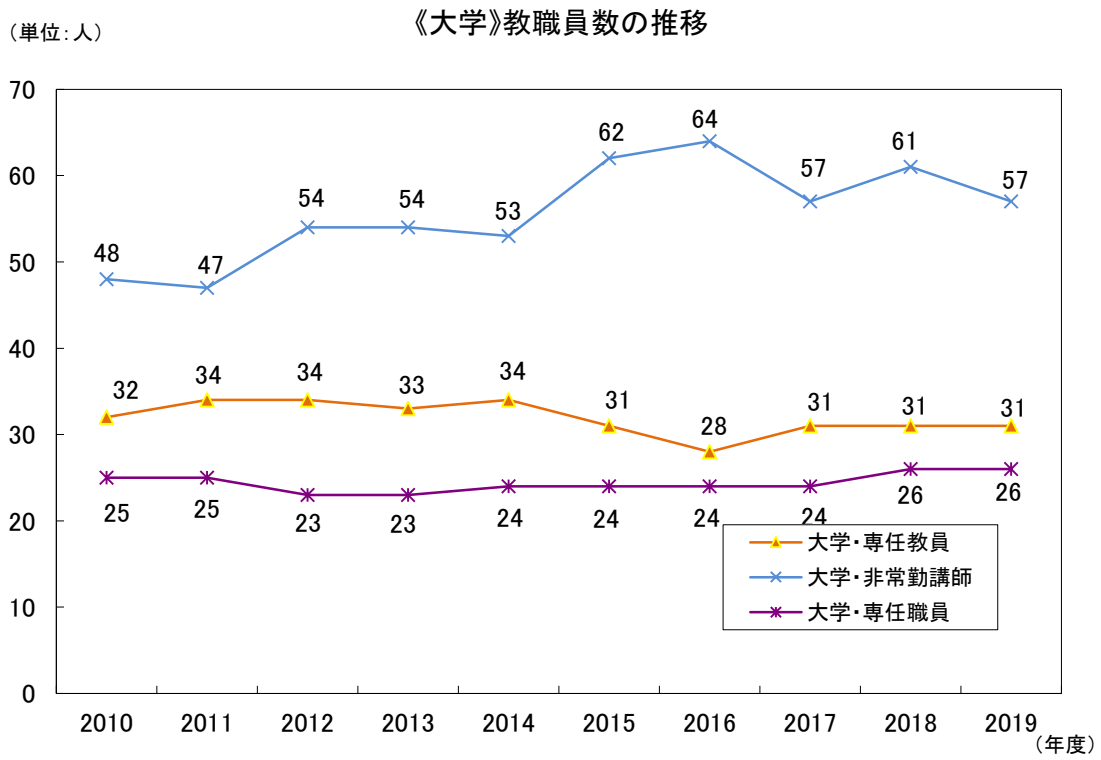
（学生数･教職員数等は各年度の５月１日現在）

《大学部門》

Ｌ＝英語文化コミュニケーション学科
Ｋ＝国際文化学科　　Ｖ＝共生社会学科






《大学》教職員数の推移
（単位：人）
70
60
50
40
30
20
10
0
48
47
54
54
53
62
64
57
61
57
32
34
34
33
34
31
28
31
31
31
25
25
23
23
24
24
24
24
26
26
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
（年度）
大学・専任教員
大学・非常勤講師
大学・専任職員

2015－2018年度決算 事業活動収支計算書関係比率

《法人全体》

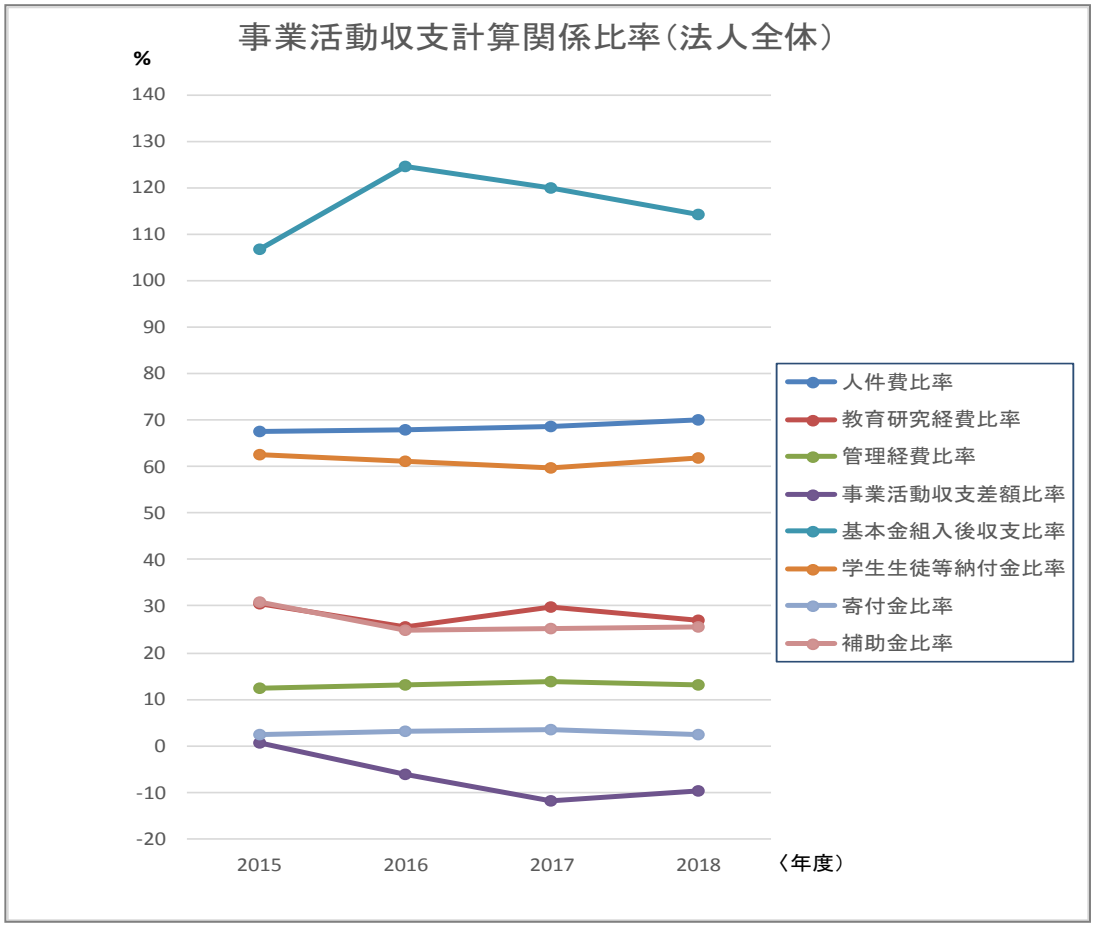
比率名・算出方法			法人全体			
			2015	2016	2017	2018
1	人件費比率 ▼	人件費 / 経常収入	67.6 %	68.1 %	68.8 %	70.1 %
2	人件費依存率 ▼	人件費 / 学生生徒等納付金	107.9 %	111.7 %	115.3 %	113.7 %
3	教育研究経費比率 △	教育研究経費 / 経常収入	30.6 %	25.7 %	29.7 %	27.1 %
4	管理経費比率 ▼	管理経費 / 経常収入	12.5 %	13.1 %	13.6 %	13.0 %
5	借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 / 経常収入	0.2 %	0.2 %	0.1 %	0.2 %
6	事業活動収支差額比率 △	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	0.6 %	-6.1 %	-12.0 %	-9.8 %
7	基本金組入後収支比率 ▼	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	106.9 %	124.7 %	119.8 %	114.3 %
8	学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金 / 経常収入	62.7 %	61.0 %	59.7 %	61.7 %
9	寄付金比率 △	寄付金 / 事業活動収入	2.3 %	3.0 %	3.3 %	2.5 %
	経常寄付金比率 △	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	2.5 %	2.9 %	3.1 %	2.3 %
10	補助金比率 △	補助金 / 事業活動収入	31.0 %	24.8 %	25.0 %	25.6 %
	経常補助金比率 △	教育活動収支の補助金 / 経常収入	22.9 %	24.1 %	24.8 %	25.4 %
11	基本金組入率 △	基本金組入額 / 事業活動収入	7.1 %	14.9 %	6.5 %	4.0 %
12	減価償却額比率 ～	減価償却額 / 経常支出	9.1 %	9.1 %	8.6 %	9.2 %
13	経常収支差額比率 △	経常収支差額 / 経常収入	-11.0 %	-7.2 %	-12.5 %	-10.5 %
14	教育活動収支差額比率 △	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-11.6 %	-7.5 %	-12.9 %	-10.7 %

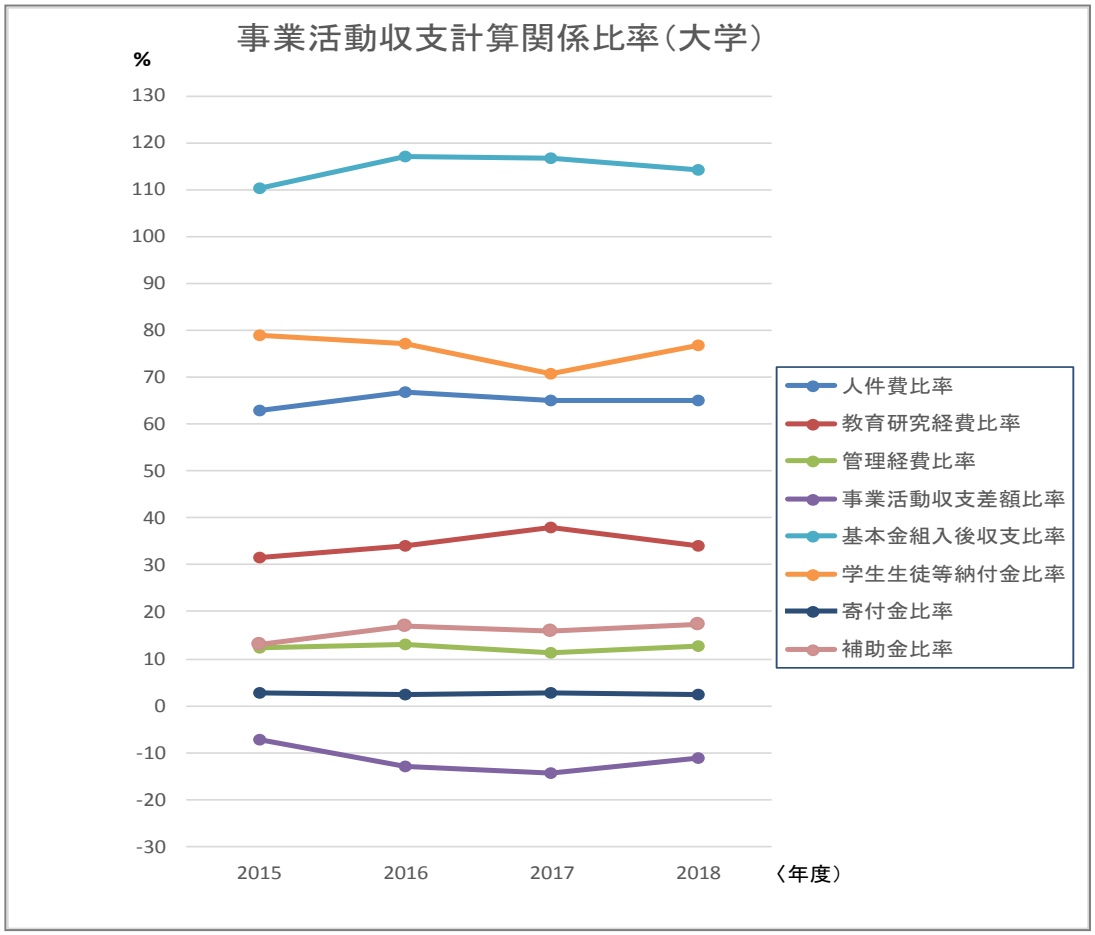
※比率の高低の評価は次のとおり。　△　高い値が良い　▼　低い値が良い　～　どちらとも言えない

《大学部門》

比率名・算出方法		大学			
		2015	2016	2017	2018
1 人件費比率 ▼	人件費 / 経常収入	63.0 %	66.7 %	65.1 %	64.9 %
2 人件費依存率 ▼	人件費 / 学生生徒等納付金	80.0 %	86.5 %	92.2 %	84.6 %
3 教育研究経費比率 △	教育研究経費 / 経常収入	31.4 %	34.1 %	38.0 %	34.0 %
4 管理経費比率 ▼	管理経費 / 経常収入	12.4 %	13.1 %	11.1 %	12.6 %
5 借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 / 経常収入	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6 事業活動収支差額比率 △	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-7.1 %	-13.0 %	-14.4 %	-11.3 %
7 基本金組入後収支比率 ▼	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	110.3 %	117.2 %	116.6 %	114.2 %
8 学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金 / 経常収入	78.8 %	77.0 %	70.6 %	76.7 %
9 寄付金比率 △	寄付金 / 事業活動収入	2.6 %	2.3 %	2.8 %	2.2 %
9 経常寄付金比率 △	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	2.5 %	2.2 %	2.8 %	2.1 %
10 補助金比率 △	補助金 / 事業活動収入	13.1 %	17.0 %	15.8 %	17.2 %
10 経常補助金比率 △	教育活動収支の補助金 / 経常収入	13.1 %	16.3 %	15.8 %	17.3 %
11 基本金組入率 △	基本金組入額 / 事業活動収入	3.0 %	3.5 %	1.8 %	2.5 %
12 減価償却額比率 ～	減価償却額 / 経常支出	7.2 %	6.5 %	5.8 %	6.6 %
13 経常収支差額比率 △	経常収支差額 / 経常収入	-7.0 %	-14.0 %	-14.3 %	-11.5 %
14 教育活動収支差額比率 △	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-8.4 %	-14.9 %	-15.2 %	-12.2 %

※比率の高低の評価は次のとおり。　△　高い値が良い　▼　低い値が良い　～　どちらとも言えない


事業活動収支計算関係比率（法人全体）
%
140
130
120
110
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
-10
-20
2015
2016
2017
2018
〈年度〉
人件費比率
教育研究経費比率
管理経費比率
事業活動収支差額比率
基本金組入後収支比率
学生生徒等納付金比率
寄付金比率
補助金比率


事業活動収支計算関係比率（大学）
%
130
120
110
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
-10
-20
-30
2015
2016
2017
2018
〈年度〉
人件費比率
教育研究経費比率
管理経費比率
事業活動収支差額比率
基本金組入後収支比率
学生生徒等納付金比率
寄付金比率
補助金比率

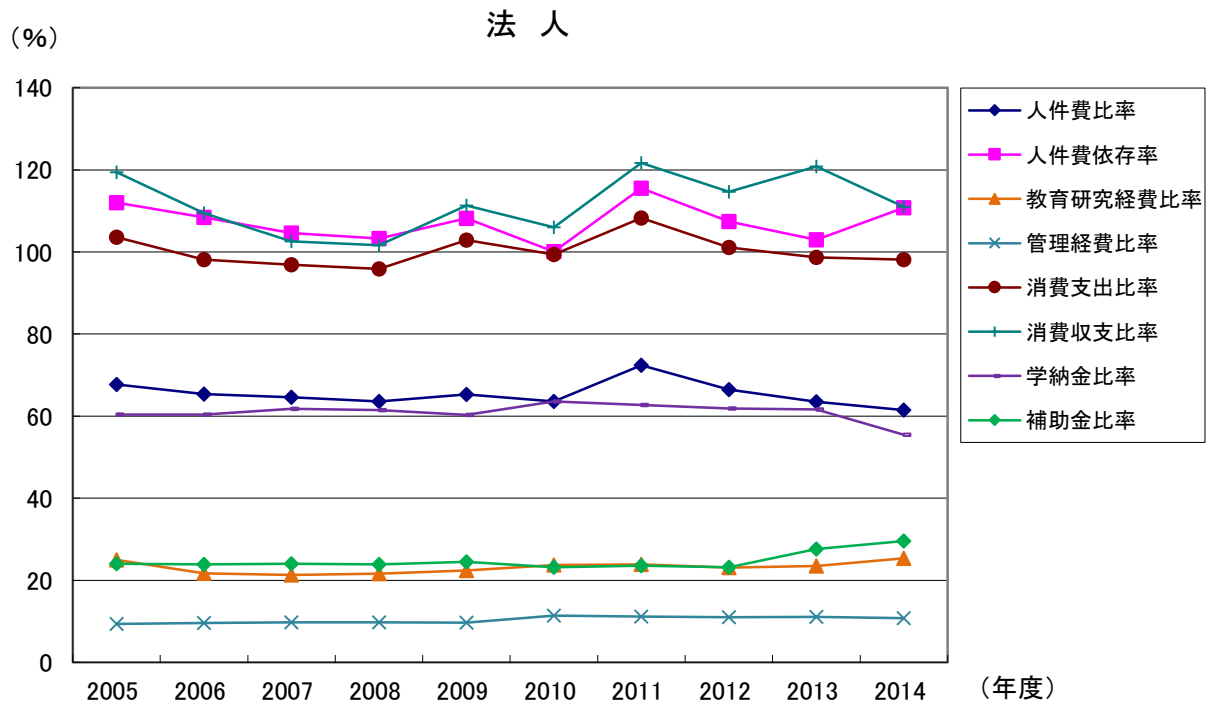
人件費比率	▼低い値がよい
教育研究経費比率	△高い値がよい
管理経費比率	▼低い値がよい
事業活動収支差額比率	△高い値がよい
基本金組入後収支比率	▼低い値がよい
学生生徒等納付金比率	～どちらとも言えない
寄付金比率	△高い値がよい
補助金比率	△高い値がよい

【参考:2005～2014年度 消費収支計算書関係比率】

《法人全体》

			2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
法人	人件費比率 ▼	人件費 / 帰属収入	67.7	65.4	64.6	63.6	65.3	63.6	72.4	66.5	63.5	61.5
	人件費依存率 ▼	人件費 / 学生生徒等納付金	112.0	108.4	104.6	103.3	108.2	100.1	115.5	107.4	103.0	110.8
	教育研究経費比率 △	教育研究経費 / 帰属収入	25.0	21.7	21.3	21.6	22.4	23.7	23.9	23.1	23.5	25.4
	管理経費比率 ▼	管理経費 / 帰属収入	9.4	9.6	9.8	9.8	9.7	11.4	11.2	11.0	11.1	10.8
	借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 / 帰属収入	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1
	消費支出比率 ▼	消費支出 / 帰属収入	103.6	98.1	96.9	95.9	102.9	99.4	108.3	101.1	98.7	98.1
	消費収支比率 ▼	消費支出 / 消費収入	119.4	109.4	102.6	101.6	111.3	106.0	121.7	114.7	120.8	111.0
	学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金 / 帰属収入	60.4	60.4	61.8	61.5	60.3	63.6	62.7	61.9	61.6	55.5
	寄付金比率 △	寄付金 / 帰属収入	2.2	3.0	2.8	2.7	2.8	3.1	2.7	2.1	2.4	2.3
	補助金比率 △	補助金 / 帰属収入	24.0	23.9	24.0	23.9	24.5	23.2	23.6	23.2	27.6	29.6
	基本金組入率 △	基本金組入額 / 帰属収入	13.2	10.3	5.5	5.6	7.5	6.2	11.1	11.8	18.3	11.7
	減価償却費比率 ～	減価償却額 / 消費支出	11.2	10.2	9.6	9.4	8.7	9.6	8.8	8.2	8.9	8.6

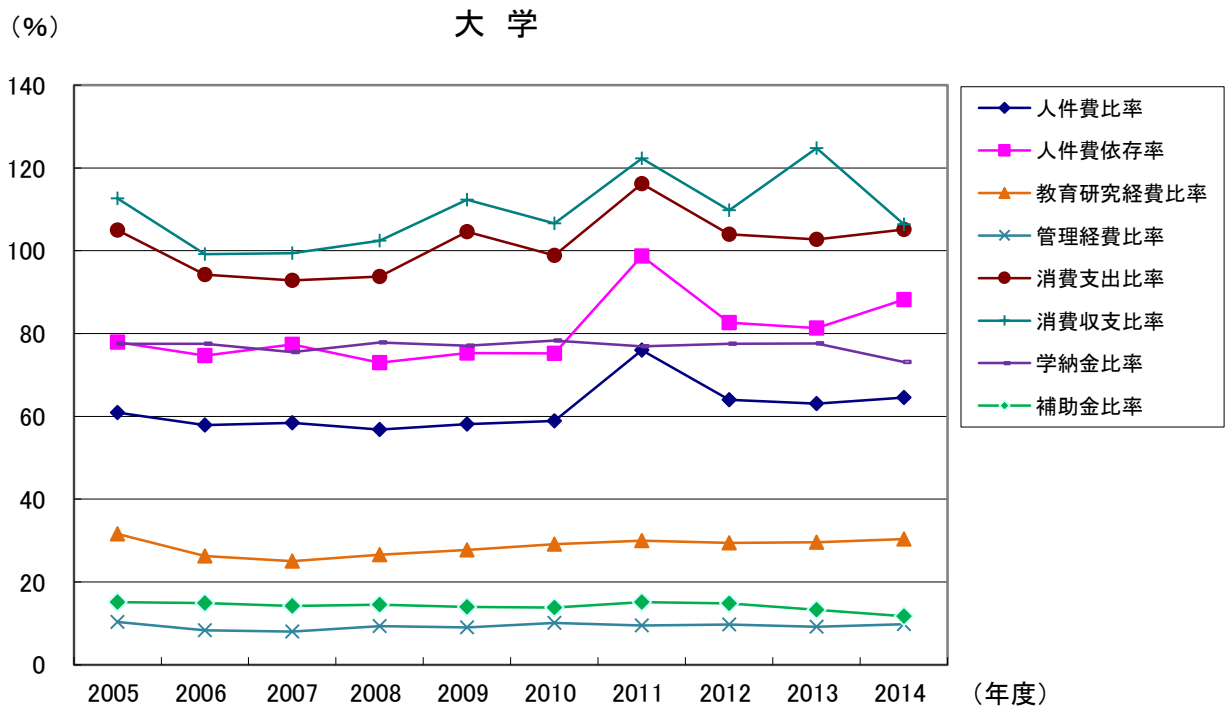
※比率の高低の評価は次のとおり。　△高い値がよい　▼低い値がよい　～どちらとも言えない



《大学部門》

			2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
大学	人件費比率 ▼	人件費 / 帰属収入	60.9	57.9	58.4	56.8	58.1	58.9	76.0	64.0	63.1	64.5
	人件費依存率 ▼	人件費 / 学生生徒等納付金	77.9	74.7	77.4	73.0	75.3	75.2	98.7	82.6	81.3	88.2
	教育研究経費比率 △	教育研究経費 / 帰属収入	31.6	26.3	25.0	26.6	27.7	29.1	30.0	29.4	29.6	30.4
	管理経費比率 ▼	管理経費 / 帰属収入	10.3	8.3	8.0	9.3	9.0	10.1	9.5	9.7	9.2	9.8
	借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 / 帰属収入	1.4	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.4	0.0
	消費支出比率 ▼	消費支出 / 帰属収入	105.0	94.2	92.8	93.8	104.6	98.9	116.2	104.0	102.7	105.1
	消費収支比率 ▼	消費支出 / 消費収入	112.6	99.2	99.4	102.4	112.3	106.6	122.3	109.8	124.8	106.4
	学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金 / 帰属収入	78.2	77.5	75.5	77.8	77.1	78.3	76.9	77.5	77.6	73.1
	寄付金比率 △	寄付金 / 帰属収入	2.1	2.5	2.4	2.4	2.7	3.4	2.1	2.2	2.0	2.1
	補助金比率 △	補助金 / 帰属収入	15.1	14.9	14.2	14.5	14.0	13.8	15.1	14.8	13.3	11.7
	基本金組入率 △	基本金組入額 / 帰属収入	6.7	5.1	6.6	8.4	6.9	7.2	5.0	5.3	17.7	1.3
	減価償却費比率 ～	減価償却額 / 消費支出	12.3	9.3	8.1	8.2	7.6	8.2	7.0	6.8	6.9	6.8

※比率の高低の評価は次のとおり。　△高い値がよい　▼低い値がよい　～どちらとも言えない



学校法人敬和学園

2018 年度事業報告書

2019 年 5 月 27 日発行

学校法人　敬和学園

〒957-8585　新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話　0254-26-3636　　FAX　0254-26-3646